

平成28年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

## 1. 一般会計

平成28年度一般会計当初予算額は146億2,000万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は171億3,701万2千円となりました。

歳入決算額は163億1,732万8千円、歳出決算額は156億589万7千円、歳入歳出差引額は7億1,143万1千円で、平成29年度への繰越財源5,691万8千円を差し引いた実質収支額は6億5,451万3千円となりました。

歳入の主なものは、市税が25億9,756万5千円で歳入全体の15.9%、地方交付税が63億5,396万3千円で歳入全体の38.9%、国庫支出金が17億8,246万8千円で歳入全体の10.9%、県支出金が10億4,619万5千円で歳入全体の6.4%、市債が16億7,980万円で歳入全体の10.3%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億6,608万7千円、児童福祉費関係が4億2,537万2千円、障がい者福祉費関係が3億1,839万円のほか、臨時福祉給付費補助金が1億6,204万円、道路橋梁費補助金が1億1,943万円です。また、臨時福祉給付費補助金が1億1,188万8千円増えたものの、地域住民生活等緊急支援交付金が1億2,136万5千円減ったほか、道路橋梁費補助金が6,078万円減ったことなどにより、前年度比7,330万3千円(4.0%)の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億332万円、児童福祉費関係が1億2,865万5千円のほか、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が1億2,383万円、多面的機能支払交付金が9,981万7千円です。また、国勢調査委託金が1,243万5千円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金が1,160万円減ったものの、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が1億2,383万円増えたほか、介護施設開設準備経費等支援事業費補助金が1,800万9千円、選挙費委託金が1,450万5千円、あきた未来づくり交付金が1,400万円増えたことなどにより、前年度比1億3,403万9千円(14.7%)の増となりました。

市債の主なものは、臨時財政対策債が4億570万円、小学校整備事業債が3億6,200万円、防災行政無線整備事業債が2億1,050万円、防災・健康拠点施設整備事業債が1億7,270万円で、前年度比5億6,640万円(25.2%)の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が28億7,257万2千円、扶助費が27億3,708万9千円、公債費が17億1,343万7千円、これら義務的経費の合計が73億2,309万8千円で、前年度比2億225万8千円(2.8%)の増となりました。投資的経費は21億2,149万8千円で主なものは、飯田川小学校大規模改修事業3億9,023万3千円、道路新設改良事業が2億5,073万7千円、防災行政無線デジタル化事業が2億1,168万円、防災・健康拠点施設整備事業が1億9,586万4千円で、前年度比3億4,137万9千円(13.9%)の減となりました。

(1) 平成28年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
予 算 現 額	17,137,012	17,021,865	115,147
歳 入 決 算 額	16,317,328	16,976,047	△ 658,719
歳 出 決 算 額	15,605,897	16,052,280	△ 446,383
歳入歳出差引額	711,431	923,767	△ 212,336
実 質 収 支 額	654,513	842,037	△ 187,524
単年度収支額	△ 187,524	248,293	△ 435,817

ロ. 歳入

歳入総額は 16,317,328千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,597,565	2,567,331	30,234	1.2
地 方 交 付 税	6,353,963	6,460,263	△ 106,300	△ 1.6
国 庫 支 出 金	1,782,468	1,855,771	△ 73,303	△ 4.0
県 支 出 金	1,046,195	912,156	134,039	14.7
繰 越 金	923,767	871,981	51,786	5.9
市 債	1,679,800	2,246,200	△ 566,400	△ 25.2
歳 入 計	16,317,328	16,976,047	△ 658,719	△ 3.9

ハ. 歳出

歳出総額は 15,605,897千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,872,572	2,901,790	△ 29,218	△ 1.0
扶 助 費	2,737,089	2,575,205	161,884	6.3
公 債 費	1,713,437	1,643,845	69,592	4.2
投 資 的 経 費	2,121,498	2,462,877	△ 341,379	△ 13.9
歳 出 計	15,605,897	16,052,280	△ 446,383	△ 2.8

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	平成 28 年度	2,581,017	274,686	2,855,703
	平成 27 年度	2,565,731	303,305	2,869,036
	前年度対比	15,286	△ 28,619	△ 13,333
収入済額	平成 28 年度	2,534,080	63,485	2,597,565
	平成 27 年度	2,510,624	56,707	2,567,331
	前年度対比	23,456	6,778	30,234
収納率	平成 28 年度	98.2	23.1	91.0
	平成 27 年度	97.9	18.7	89.5
	前年度対比	0.3	4.4	1.5

景気は全国的に緩やかな回復基調が続いているものの、地方経済は雇用環境、企業経営等で依然として厳しい状況にあります。現年度分の収納率は住民税の特別徴収推進等により、前年度に比較し0.3ポイントの増となっています。滞納繰越分の収納率は、債権差押等の滞納処分の強化により4.4ポイントの増、市税全体では1.5ポイントの増となっています。なお、本年度の不納欠損処理は2,385万4,754円、滞納処分の執行停止額は1,559万9,108円でした。

納税の秩序を維持し税の公平性を貫くため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

### (3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

防災行政無線デジタル化事業を平成26年度から3カ年の事業により、本年度2億1,168万円、総額4億4,537万円を実施しました。市内全域の防災行政無線をデジタル方式へ更新し、緊急時の重要な連絡手段の強化が図られました。

防災・健康拠点施設整備事業を1億9,586万4千円で実施しました。本年度は実施設計等の委託料2,534万7千円のほか、旧八郎潟ハイツ等解体工事1億3,368万9千円及びアスベスト除去工事3,682万8千円を行いました。

市道の整備では、大豊小学校線改良事業1億2,056万1千円、八丁目古開線改良事業5,581万1千円、田屋地区浸水対策事業3,106万6千円など、総額2億5,073万7千円で実施しました。八丁目古開線改良事業は平成26年度から3カ年の事業により車道拡幅と歩道整備を行い、通学路の安全が確保されました。

飯田川小学校大規模改修事業を3億9,023万3千円で実施し、校舎と体育館の改修を行い、生徒の安全・安心な学習環境の整備が図られました。また、中学校防犯カメラ設置工事を139万9千円で実施し、不審者対策等の強化が図られました。

主なソフト事業は次のとおりです。

情報セキュリティ強化対策事業を4,766万1千円で実施しました。総務省で示しているセキュリティ基準を満たすため、ネットワーク分離や二要素認証などを導入し、人的な情報漏洩のリスク軽減が図られました。

ねんりんピック事業を348万4千円で実施しました。平成29年度に開催される「第30回全国健康福祉祭あきた大会」のペタンク交流大会の円滑な運営のためリハーサル大会を行い、PR活動を通じて気運の醸成を図りました。

出産祝い金は920万円で、支給者数は第3子27人、第4子2人、第5子1人の計30人に支給しました。次代の地域社会を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成及び福祉の増進を図りました。

高校生通学費助成事業を1,024万円で実施しました。高校等に通学する高校生の保護者の経済的負担を軽減するため通学費の一部を助成し、子育て環境の整備と定住化の促進を図りました。

除排雪に要した費用は3億2,766万2千円で、4年ぶりの大雪に見舞われ、前年度と比べ2億6,225万2千円の増となりました。

民間資金の市債6件、2億4,527万9千円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額1,117万1千円を軽減しました。

## 2. 国民健康保険事業特別会計

平成28年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は43億3,972万3千円で、その後補正増額され最終予算額は44億2,267万5千円となりました。

歳入決算額は44億5,495万2千円、歳出決算額は41億2,660万7千円、実質収支額は3億2,834万5千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が5億8,451万5千円で歳入全体の13.1%、国庫支出金が9億4,755万3千円で歳入全体の21.3%、前期高齢者交付金が9億6,460万円で歳入全体の21.6%、共同事業交付金が10億1,485万9千円で歳入全体の22.8%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が25億6,427万1千円で、一般被保険者分が24億629万7千円、退職被保険者等分が1億4,194万3千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金504万円を、死亡に際しては葬祭費366万円を支給しました。

保健事業費では、814万1千円のうち人間ドックを151人分、547万6千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が3億9,943万2千円、介護納付金が1億6,486万円、共同事業拠出金が8億9,231万8千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が125世帯の減、被保険者数が325人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が386,374円で対前年度比2,068円の増、退職被保険者等分が698,012円で対前年度比118,283円の増となりました。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数 (単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
平成28年度	4,487	67	112	4,666
平成27年度	4,496	98	197	4,791
前年度対比	△ 9	△ 31	△ 85	△ 125

ロ. 年間平均被保険者数 (単位：人)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計
平成28年度	7,459	229	7,688
平成27年度	7,622	391	8,013
前年度対比	△ 163	△ 162	△ 325

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税 (単位：円)

区 分	収入額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成28年度	530,619,451	113,720	69,019
平成27年度	542,459,300	113,225	67,697
前年度対比	△ 11,839,849	495	1,322

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分 (単位：円)

区 分	療養給付費 費用 額	療 養 費 費用 額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成28年度	2,860,233,896	21,727,989	2,881,961,885	386,374
平成27年度	2,905,589,575	23,592,013	2,929,181,588	384,306
前年度対比	△ 45,355,679	△ 1,864,024	△ 47,219,703	2,068

ロ. 退職被保険者等分 (単位：円)

区 分	療養給付費 費用 額	療 養 費 費用 額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成28年度	159,331,298	513,545	159,844,843	698,012
平成27年度	225,010,912	1,663,120	226,674,032	579,729
前年度対比	△ 65,679,614	△ 1,149,575	△ 66,829,189	118,283

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等  
療養費は整骨院・補装具等

### 3. 後期高齢者医療特別会計

平成28年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億8,954万9千円で、その後補正減額され最終予算額は2億8,681万7千円となりました。

歳入決算額は2億8,677万7千円、歳出決算額は2億8,535万1千円、実質収支額は142万6千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億6,588万4千円で歳入全体の57.8%、一般会計繰入金が1億1,844万1千円で歳入全体の41.3%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億6,244万1千円で歳出全体の92.0%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,173人で対前年度比156人の増となりました。

#### (1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成28年度	33,486	5,173	15.4
平成27年度	33,761	5,017	14.9
前年度対比	△ 275	156	0.5

※ 人口は、住民基本台帳年報による

#### (2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成28年度	170,432,370	47,718,170	122,714,200	165,884,200	42,819,300	89.7
平成27年度	165,078,813	45,470,413	119,608,400	160,324,230	40,463,730	89.0
前年度対比	5,353,557	2,247,757	3,105,800	5,559,970	2,355,570	0.7



## 4. 介護保険事業特別会計

平成28年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が37億7,093万5千円で、その後補正増額され最終予算額は39億797万4千円となりました。

歳入決算額は38億9,060万3千円、歳出決算額は36億1,728万2千円、実質収支額は2億7,332万1千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億3,010万8千円で歳入全体の18.8%、国庫支出金が9億5,308万5千円で歳入全体の24.5%、支払基金交付金が9億7,096万円で歳入全体の25.0%、県支出金が5億1,759万5千円で歳入全体の13.3%、繰入金が5億7,031万2千円で歳入全体の14.6%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が33億3,739万5千円で歳出全体の92.3%、地域支援事業費が6,007万円で歳出全体の1.7%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が29億982万7千円で保険給付費全体の87.2%、介護予防サービス等諸費が8,880万5千円で保険給付費全体の2.7%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億4,447万2千円で保険給付費全体の7.3%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防事業費が228万7千円、包括的支援事業・任意事業費が5,778万3千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は1,271万9千円で、その後補正増減はなく最終予算額は1,271万9千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ1,198万7千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

認定者の状況は、認定者数が2,017人で対前年度比32人の増となりました。

## (1) 加入者の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者		第2号被保険者		合計	
	総数	内認定者数	総数	内認定者数	総数	内認定者数
平成28年度	10,521	1,967	11,535	50	22,056	2,017
平成27年度	10,306	1,938	11,639	47	21,945	1,985
前年度対比	215	29	△ 104	3	111	32

## (2) 保険料の状況

(単位：千円)

区分	調定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総額	普通徴収	特別徴収	総額	普通徴収	
平成28年度	738,404	67,588	670,816	727,469	56,488	83.6
平成27年度	715,256	70,381	644,875	703,919	58,736	83.5
前年度対比	23,148	△ 2,793	25,941	23,550	△ 2,248	0.1

## (3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合計
			総数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成28年度	13,666	2,191	4,081	1,957	2,125	0	19,938
平成27年度	13,122	1,702	4,063	2,039	2,027	0	18,887
前年度対比	544	489	18	△ 82	98	0	1,051

## (4) 介護サービスの利用状況

## イ. 介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区分	訪問・通所	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成28年度	1,512,550	434,361	1,051,721	244,472	94,291	3,337,395	244
平成27年度	1,498,086	385,804	1,059,883	237,079	91,442	3,272,294	249
前年度対比	14,464	48,557	△ 8,162	7,393	2,849	65,101	△ 5

## ロ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成28年度	132,895	381,271	742,888	255,496	1,512,550	111
平成27年度	124,325	420,636	707,709	245,416	1,498,086	114
前年度対比	8,570	△ 39,365	35,179	10,080	14,464	△ 3

## ハ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成28年度	191,265	166,193	41,925	34,978	434,361	198
平成27年度	176,982	164,833	37,998	5,991	385,804	227
前年度対比	14,283	1,360	3,927	28,987	48,557	△ 29

## ニ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合計	受給者一人 当たり給付費
平成28年度	492,370	559,351	0	1,051,721	258
平成27年度	517,196	542,687	0	1,059,883	261
前年度対比	△ 24,826	16,664	0	△ 8,162	△ 3

## 5. 農業集落排水事業特別会計

平成28年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億133万6千円で、その後補正増減はなく最終予算額は1億133万6千円となりました。

歳入決算額は1億344万3千円、歳出決算額は9,713万3千円、実質収支額は631万円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が1,082万円で歳入全体の10.5%、一般会計繰入金が8,417万6千円で歳入全体の81.4%となりました。

歳出の主なものは、農業集落排水費が2,115万1千円で、農業集落排水施設の保守管理を行いました。

供用開始面積は54ha、農業集落排水加入戸数は222戸となっています。

### (1) 農業集落排水整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成28年度	9,773	54	54	100.0
平成27年度	9,773	54	54	100.0
前年度対比	0	0	0	0

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成28年度	33,309	1,530	943	2.8
平成27年度	33,580	1,530	984	2.9
前年度対比	△ 271	0	△ 41	△ 0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km
平成28年度	697	73.9	17
平成27年度	693	70.4	17
前年度対比	4	3.5	0

## 6. 下水道事業特別会計

平成28年度下水道事業特別会計当初予算額は12億9,725万2千円で、その後補正減額及び繰越財源充当され最終予算額は12億8,393万6千円となりました。

歳入決算額は13億277万9千円、歳出決算額は12億4,413万4千円、歳入歳出差引額は5,864万5千円で、平成29年度への繰越財源2万4千円を差し引いた実質収支額は5,862万1千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億4,861万5千円で歳入全体の34.4%、一般会計繰入金が5億2,260万4千円で歳入全体の40.1%、下水道債が2億1,070万円で歳入全体の16.2%となりました。

歳出の主なものは、下水道未普及地域の解消を図るため、公共下水道事業として細谷長根地区管渠布設工事740万9千円、特定環境保全公共下水道事業として蒲沼地区管渠布設工事9,769万7千円を実施しました。

供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,242ha、下水道加入戸数は9,239戸となっています。

### (1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成28年度	9,773	1,590	1,242	78.1
平成27年度	9,773	1,590	1,238	77.9
前年度対比	0	0	4	0.2

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成28年度	33,309	29,520	31,456	94.4
平成27年度	33,580	29,520	31,678	94.3
前年度対比	△ 271	0	△ 222	0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km
平成28年度	26,831	85.3	227
平成27年度	26,464	83.5	226
前年度対比	367	1.8	1

## 7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成28年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は2,011万3千円で、その後補正増減はなく最終予算額は2,011万3千円となりました。

歳入決算額は1,955万5千円、歳出決算額は1,949万5千円、実質収支額は6万円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が262万8千円で歳入全体の13.4%、国庫補助金が396万2千円で歳入全体の20.3%、一般会計繰入金が430万6千円で歳入全体の22.0%、下水道債が790万円で歳入全体の40.4%となりました。

歳出の主なものは、合併処理浄化槽事業費が1,747万4千円で、細谷地区の合併処理浄化槽設置工事1,188万9千円を実施したほか、合併処理浄化槽の保守管理を行いました。

合併処理浄化槽設置戸数は87戸となっています。

### (1) 合併処理浄化槽整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成28年度	33,309	373	225	0.7
平成27年度	33,580	373	194	0.6
前年度対比	△ 271	0	31	0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成28年度	225	100.0
平成27年度	194	100.0
前年度対比	31	0

## 8. 豊川財産区特別会計

平成28年度豊川財産区特別会計当初予算額は48万4千円で、その後補正増額され最終予算額は391万5千円となりました。

歳入決算額は461万7千円、歳出決算額は361万6千円、実質収支額は100万1千円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が370万7千円、財政調整基金繰入金が47万4千円、繰越金が35万8千円となりました。

歳出は、一般管理費が18万4千円、財政調整基金積立金が343万2千円となりました。

## 9. 下虻川財産区特別会計

平成28年度下虻川財産区特別会計当初予算額は59万円で、その後補正増額され最終予算額は80万7千円となりました。

歳入決算額は80万4千円、歳出決算額は53万2千円、実質収支額は27万2千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が58万5千円、繰越金が21万8千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が19万2千円、財政調整基金積立金が21万8千円となりました。

## 10. 和田妹川財産区特別会計

平成28年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は63万4千円で、その後補正増額され最終予算額は162万2千円となりました。

歳入決算額は162万円、歳出決算額は113万8千円、実質収支額は48万2千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が44万9千円、繰越金が98万9千円となりました。

歳出の主なものは、一般管理費が8万8千円、財政調整基金積立金が98万9千円となりました。

## 11. 飯塚財産区特別会計

平成28年度飯塚財産区特別会計当初予算額は80万7千円で、その後補正増額され最終予算額は117万4千円となりました。

歳入決算額は117万2千円、歳出決算額は83万9千円、実質収支額は33万3千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が54万1千円、繰越金が36万8千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が32万2千円、財政調整基金積立金が36万8千円となりました。

## 1 2 . 水道事業会計

### (1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,696戸、給水人口は26,119人で、前年度末と比較して給水戸数は70戸増加し、給水人口は548人減少しました。普及率は79.9%となりました。年間総配水量は3,033,377 $\text{m}^3$ となり、一日最大配水量は9,609 $\text{m}^3$ 、施設能力12,013 $\text{m}^3$ に対する最大稼働率は、80.0%でした。

年間有収水量は2,502,155 $\text{m}^3$ で、有収率は82.5%となり前年度に比較して2.1ポイント減少しております。

### (2) 工事状況

保存工事として、一向浄水場、羽立北野浄水場、出戸浄水場で取水井戸更新工事を行っています。この他に、羽立北野浄水場ろ過材更新工事、出戸浄水場配水流量計更新工事、昭和浄水場変圧器等交換工事など、浄水場設備の更新工事を実施しています。

また、料金・会計・負担金電算システムを更新しています。

新設事業として、新水源地の揚水試験や、新ポンプ場整備関係の実施設計及び建設予定地の不動産鑑定業務を委託しています。

### (3) 財政状況

本年度の水道事業収益は587,151,655円、経常費用は541,807,288円、特別利益0円、特別損失15,267円で45,329,100円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額18,316,594円、支出額262,630,563円（消費税込）で、資本的収支の不足額244,313,969円は、過年度損益勘定留保資金54,103,106円、当年度損益勘定留保資金140,210,863円、建設改良積立金50,000,000円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。